

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策 3	生涯学習の推進
施 策 5	生涯学習
基本方針	
だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。	

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
生涯学習基本計画の策定	計画を見直し完了	A	A	B	現状のまま継続
生涯学習コーディネート機能の運用	遅延	A	A	B	現状のまま継続
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
スポーツを通じた健康づくりの推進	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
市民ボランティアの育成と支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト	計画どおり完了	A	A	S	完了
旧下田家住宅およびその生活用具の修復	計画どおり完了	A	A	A	完了
図書館の機能・サービスの充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

施策5「生涯学習」では、9事業について評価を実施した。

進捗状況については、「生涯学習基本計画の策定」は、現計画の総括を行っているため、府内推進委員会の開催を延期したことにより、「計画を見直し完了」とし、「生涯学習コーディネート機能の運用」は、生涯学習コーディネーター事業全体のスキームについて意見交換および検討をしたが、生涯学習コーディネーターの組織化の構築には至らなかつたため、「遅延」と評価しているほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進」などの7事業は「計画どおり完了」で、滞りなく履行されている。

各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、全てA(適切なもの)と評価している。

有効性(成果)では、「生涯学習基本計画の策定」においては、府内推進委員会の開催を見送ったこと、「生涯学習コーディネート機能の運用」においては、事業の進捗に遅れが生じていることから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価し、「多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト」では、上総層群研究プロジェクトにおける研究成果は、土地に関する行政課題をはじめ、教育、観光等、各分野の施策検討等に広く活用可能な基本的な情報を整備できたことから、S(より適切なもの)と評価している。その他の6事業については、A(適切なもの)と評価している。

本施策の基本方針は、「だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備すること」であり、「生涯学習コーディネート機能の構築」では、学習活動で得た専門知識・技能・豊富な経験などを地域社会で生かすためのコーディネート機能の構築についての検討を進めたほか、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進」及び「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施」においては、東京2020大会を契機としたスポーツへの関心やスポーツ習慣の定着を図るため、市民の方を対象としたスポーツ教室等を開催するとともに、伝統文化交流事業や羽村市文化祭などについて、積極的に公認プログラムとしての承認を受けて実施することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図るなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		生涯学習総務課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 生涯学習基本計画の策定		平成 24 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
		施策区分	5	生涯学習	管理No.	1

2. 事業の概要

施策の 基本方針	市民一人ひとりが生涯にわたって自主的・自発的に行うことを基本とした学習活動を通じて人格を磨くとともに、その過程を通じて人と人がつながり、学んだ成果を地域や社会に還元し、豊かな人生を送ることのできる生涯学習社会の実現を目指します。
事業 内容	教育基本法に定める教育振興基本計画としても位置付けている、次期生涯学習基本計画を策定します。
根拠法令	教育基本法第17条第2項
条例	羽村市生涯学習基本条例
要綱等	羽村市生涯学習審議会規則、羽村市生涯学習基本計画策定委員会要綱、羽村市生涯学習推進委員会要綱、羽村市生涯学習基本計画推進懇談会要綱

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		次期生涯学習基本計画の策定に向けた準備 ※事業を検討する中で事業費を算出 府内推進委員会の開催	同左 同左	次期生涯学習基本計画の策定 生涯学習審議会の設置・開催

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

① 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1 人	70 H	1 人	1,400 H	1 人	1,400 H
主事・主任職	人	H	1 人	70 H	1 人	1,400 H	1 人	1,400 H

② 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費				
人件費(係長職)		337	6,729	6,729
人件費(主任・主事職)		221	4,417	4,417
総事業費(合計)		558	11,146	11,146
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		558	11,146	11,146
財源内訳(合計)		558	11,146	11,146

③ コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは、 円
 ※ 対象者：全市民

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

令和元年度生涯学習推進懇談会での意見を踏まえ、計画(案)の策定に向けた検討を行うとともに、生涯学習推進委員会等の開催に向けた関係例規の整備を行った。 生涯学習基本計画後期基本計画における令和元年度までの進捗状況について、現状と課題の抽出及び集約を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、府内推進委員会の開催は翌年度へ見送ることとした。
--

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70 H	1人	70 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○次期生涯学習基本計画の策定に向けた準備 ○府内推進委員会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○次期生涯学習基本計画の策定に向けた準備 ・令和元年度生涯学習推進懇談会での意見を踏まえ、計画(案)の策定に向けた検討を実施 ○府内推進委員会の開催を延期

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	A
効率性	A
有効性	B

上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である
今の社会情勢に見合う事業である 利用者・対象者のニーズ(需要)がある
その他 ()

最少の人件費・事業費で事務が執行されている 民間活力を活用している
業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している
その他 ()

計画の事業量に達しなかった 計画の事業量に達した 計画以上の事業量を達成した
事業の目標が達成された 事業の効果が表れている
施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

生涯学習社会の実現のため、現計画が令和3年度に終了した後の次期計画を策定し、引き続き生涯学習の推進を図る必要がある。そのための準備作業に取り掛かることができ、令和2年度からの本格的な策定作業の方向づけを行うことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

生涯学習推進懇談会からの意見聴取、現計画の進捗や成果等を踏まえ、生涯学習審議会及び府内推進委員会を開催し、次期生涯学習基本計画の策定に取り組んでいく。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		生涯学習総務課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 生涯学習コーディネート機能の運用		平成 29 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	直営	
01	年					
02	年					
03	年					
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	5	生涯学習	管理No.	2	

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業内容	生涯学習コーディネーターを養成し、学習活動で得られた専門知識・技能・豊富な経験などを地域社会で生かせるよう、学習成果の提供と利用をコーディネートする機能を運用します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	生涯学習コーディネート機能の運用に向けた検討	生涯学習コーディネート機能の運用 人材育成と養成講座の実施に向けた検討 ※事業を検討する中で事業費算定	同左	同左 養成講座の実施

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	70 H	1人	70 H	1人	140 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	70 H	1人	70 H	1人	140 H

②事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	193	337	337	673
人件費(主任・主事職)	64	221	221	442
総事業費(合計)	257	558	558	1,115
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	257	558	558	1,115
財源内訳(合計)	257	558	558	1,115

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円

イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円

ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは、 円

※ 対象者：

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

生涯学習コーディネート機能や同コーディネーターの組織化に向け、生涯学習コーディネート機能の役割や生涯学習コーディネーター事業の全体スキームについて、生涯学習センターゆとろぎ総合コーディネーターとの意見交換を行いながら検討・調整を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	-	-	-	-	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70 H	1人	70 H
主事・主任職	1人	70 H	1人	70 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習コーディネート機能の運用 ○人材育成と養成講座の実施に向けた検討 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習コーディネート機能の運用には至らなかった ○人材育成と養成講座の実施に向けた検討を実施

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	<input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

学習活動で得た専門知識・技能・豊富な経験などを地域社会で生かすためのコーディネート機能の構築は循環型生涯学習を推進する上で重要な位置付けであり、学習活動の成果を生かす環境整備につながる検討を行うことができたが、運用までには至らなかった。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

ゆとろぎ総合コーディネーターや学校支援地域本部との具体的な検討を実施し、生涯学習コーディネーターの養成、組織化し、同コーディネーターを中心とした循環型生涯学習を推進するとともに、生涯学習コーディネート機能の運用に向けて取り組んでいく。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		スポーツ推進課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進	年					
01 小・中学生「走り方教室」(初心者編)	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
02 小・中学生「走り方教室」(競技力向上編)	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
03 小・中学生「フィジカルトレーニング(体幹)教室」(競技力向上編)	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
04 障害者スポーツのススメ!	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
05 歩くことからはじめよう	平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	○	
関連課		東京オリンピック・パラリンピック準備室				
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	5	生涯学習	管理No.	3
2. 事業の概要						
施策の基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。					
事業内容	市民のスポーツの推進を図るために、東京2020大会の気運醸成に向けた取組みを推進します。また、東京2020大会を契機に、スポーツへの関心を高め、スポーツに触れる機会の少ない市民が日常的にスポーツに親しむ取組みを促すことで、市民のスポーツ習慣の定着を図ります。					
根拠法令						
条例						
要綱等	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金交付要綱					
3. 実施計画						
Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
事業内容 事業量等	小・中学生「走り方教室」(初心者編) 延294人	同左 延400人	同左 延400人	同左 延400人		
	小・中学生「走り方教室」(競技力向上編) 延117人	同左 延240人	同左 延240人	同左 延240人		
	小・中学生「フィジカルトレーニング(体幹)教室」(競技力向上編) 延186人	同左 延240人	同左 延240人	同左 延240人		
	障害者スポーツのススメ! 延79人	同左 延60人	同左 延60人	同左 延60人		
	歩くことからはじめよう 延79人	同左 延60人	同左 延60人	同左 延60人		
	市民体育祭へオリンピアン・パラリンピアンの招致	同左	同左	同左		
	東京2020参画プログラム認証事業の実施 9件	同左	同左	事前キャンプ等誘致事業実施に伴う、オリンピアン・パラリンピアンとの交流事業の検討	事前キャンプ等誘致事業実施に伴う、オリンピアン・パラリンピアンとの交流事業の実施	

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

(1) 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	2 人	120 H	2 人	120 H	2 人	120 H	2 人	120 H

(2) 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,000	1,900	1,900	1,000
人件費(係長職)	481	481	481	481
人件費(主任・主事職)	758	758	758	758
総事業費(合計)	3,239	3,139	3,139	2,239

(3) 国庫支出金

都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	2,000	1,900	1,900	
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,239	1,239	1,239	2,239
財源内訳(合計)	3,239	3,139	3,139	2,239

(3) コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	56	円
イ 対象者	440	人における1人あたりのコストは、	7,134	円
ウ 成果(物)	参加者	の出来高 440 人における1人	のコストは	7,134 円
※ 対象者:	事業の参加者			

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

東京2020大会を契機とし、スポーツへの関心やスポーツ習慣の定着を図るため、小中学生を対象とした「走り方教室」や「フィジカルトレーニング(体幹)教室」、一般市民を対象とした「障害者スポーツ」や「歩き方教室」に取り組むなど、東京2020大会の気運醸成に取り組んだ。
市民体育祭へのオリンピアン・パラリンピアンの招致事業については、台風の影響により中止になった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,900	-	1,900	1,460	76.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	90 H
主事・主任職	2人	240 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画
○小・中学生「走り方教室」(初心者編) 延400人
○小・中学生「走り方教室」(競技力向上編) 延240人
○小・中学生「フィジカルトレーニング(体幹)教室」(競技力向上編) 延240人
○障害者スポーツのススメ! 延60人
○歩くことからはじめよう延60人
○市民体育祭へオリンピアン・パラリンピアンの招致
○東京2020参画プログラム認証事業の実施 9件
○事前キャンプ等誘致事業実施に伴う、オリンピアン・パラリンピアンとの交流事業の検討

今年度実績
○小・中学生「走り方教室」(初心者編) 延373人
○小・中学生「走り方教室」(競技力向上編) 延126人
○小・中学生「フィジカルトレーニング(体幹)教室」(競技力向上編) 延223人
○障害者スポーツのススメ! 延212人
○歩くことからはじめよう延98人
○市民体育祭(中止)
○東京2020参画プログラム認証事業の実施 10件
○キルギス共和国男子柔道ナショナルチームによる「2019世界柔道選手権」・「東京2020オリンピック」事前キャンプに関する合意書を締結。「2019世界柔道選手権」事前キャンプの受け入れを実施

⇒

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率性(手法)	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果)	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、小学生から高齢者、障害者と様々な方を対象としたスポーツ教室を提供することで、スポーツ習慣の定着を図るとともに、東京2020大会に向けた機運醸成につなげることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

東京2020大会を身边に感じながら、様々なスポーツを提供することで、スポーツ実施率を高めて、スポーツ習慣の定着に努めていく。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部	生涯学習センターゆとろぎ		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施	01 伝統文化交流事業inゆとろぎの実施	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	02 羽村市文化祭の実施	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	03 関連事業等の実施	昭和 44 年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
	04	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	05	年				
関連課	東京オリンピック・パラリンピック準備室					

基本目標1 生涯を通じて学び育つまち 施策区分 5 生涯学習 管理No. 4

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動とその成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本の文化の魅力を再発見するためのイベントや講座などを開催します。
根拠法令	なし
条例	なし
要綱等	なし

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容	伝統文化交流事業inゆとろぎの実施	同左	同左	同左
事業量等	羽村市文化祭の実施	同左	同左	同左
	関連事業の実施	同左	同左	同左
	東京2020参画プログラム認証事業の実施 16件	同左 15件	同左	

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

(1) 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	90 H	1 人	90 H	1 人	90 H	1 人	90 H
主事・主任職	6 人	450 H	6 人	450 H	6 人	450 H	6 人	450 H

(2) 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	8,690	11,199	11,199	11,199
人件費(係長職)	433	433	433	433
人件費(主任・主事職)	8,519	8,519	8,519	8,519
総事業費(合計)	17,642	20,151	20,151	20,151
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額	2,450	4,437	4,437	4,437
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	15,192	15,714	15,714	15,714
財源内訳(合計)	17,642	20,151	20,151	20,151

(3) コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	363	円
イ 対象者	55,565	人における1人あたりのコストは、	363	円
ウ 成果(物)	来場者	の 出来高 18,000 人 における1人 のコストは 1,120 円		

※ 対象者: 一般市民

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

キルギス共和国との友好親善コンサートについて、関連展示なども含めて関係部署と連携し、成功裏に実施することができた。その他、他国の生活や文化などを知る国際理解講座や、障害者への理解を深める事業など計22事業を東京2020公認文化プログラムとして実施した。 事業開催に合わせて作成したポスター等に公式マークを使用し、市内外に広く周知することで大会への気運醸成を図ることができた。 また、日本の伝統文化や近代文学に関する事業を実施し、日本文化の魅力を再発見する機会を創出した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,199	-	11,199	10,720	95.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	90 H	1人	90 H
主事・主任職	6人	2,700 H	6人	3,960 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○東京2020参画プログラム認証事業の実施 15件 ○伝統文化交流事業inゆとろぎの実施 ○羽村市文化祭の実施 ○関連事業の実施 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京2020参画プログラム認証事業の実施 計22件 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化交流事業inゆとろぎの実施 2件 ・羽村市文化祭の実施 3件 ・関連事業の実施 17件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの

B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	<input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率法	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効果	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、世界の文化に触れる事業や日本の文化の魅力を再発見する事業等を公認プログラムとして幅広く展開したこと、参加した市民が世界を身近に感じるとともに学習・文化活動を始めるきっかけとなる機会や日頃の活動の発表・交流の場を提供することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、市民ニーズや社会の要請に応じた文化事業を幅広く展開するとともに、市民の文化活動への参加を促し、芸術・文化活動の発展と参加者同士の交流を図る。

また、事業参への加者は高齢者の割合が高いため、若年層に向けた効果的な周知方法について検討していく。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		スポーツ推進課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 スポーツを通じた健康づくりの推進 ※施策第11と重複	年					
01 健康づくり教室	不明	年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	業務委託(一部) ○	
02 健康・スポーツフォーラム	不明	年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営 ○	
03 ウォーキングマップの作成	令和 1 年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営	○	
04	年					
05	年					

関連課 健康課

基本目標1 生涯を通じて学び育つまち 施策区分 5 生涯学習 管理No. 5

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業内容	市民の健康増進を図るとともに、スポーツによって市民相互のふれあいや親睦を深めるため、スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室 (年末運動ダイエット) 全4回 1回20人 健康・スポーツフォーラム 1回 定員50人	同左 1回20人 同左 1回 ウォーキングマップの作成	同左 1回20人 同左 1回 ウォーキング事業の実施	同左 1回20人 同左 1回 同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

(1) 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	1 人	20 H	1 人	50 H	1 人	30 H	1 人	30 H

(2) 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		91	476	591
人件費(係長職)				91
人件費(主任・主事職)	64		158	95
総事業費(合計)	155		634	686
国庫支出金				
都支出金	25	405	525	25
受益者負担額	13	20	20	20
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	117	209	141	141
財源内訳(合計)	155	634	686	186

(3) コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1人 のコストは 円

※ 対象者：事業の参加者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

健康づくり教室として、年末年始運動教室を開催するとともに、スポーツ推進課と連携して健康・スポーツフォーラムを実施した。また、スポーツ推進委員協議会が主体となって市内5コースのウォーキングマップを作成し、各公共施設で配布をした。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	476	-	476	415	87.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり教室 1回 ○健康・スポーツフォーラム 1回 ○ウォーキングマップの作成 		<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり教室 1回 ○健康・スポーツフォーラム 1回 ○ウォーキングマップの作成(3,000部)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効果性	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スポーツを通じた事業及び、スポーツと健康を関連付けた講座を開催することで、心身ともに健康な生活を送るための機会を提供することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

ウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを令和2年度に行う。

【今後の取組方針】

参加者ニーズの把握に努め、さらに効果的な事業内容を検討するとともに、健康づくりに役立つ知識を分かりやすく習得できるよう、関係課との調整を図りながら事業を進めていく。

また、ウォーキングマップを活用した事業を展開し、市民の健康づくりに役立てていく。

1. 基本項目		作成部署	市民生活部		地域振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市民ボランティアの育成と支援		平成 23 年		継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち		施策区分	5	生涯学習	管理No.	6

2. 事業の概要

施策の 基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業 内容	ボランティアの質を高め、ボランティア活動が積極的に行えるよう、各種市民ボランティアの養成講座などを実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	市民活動ボランティア講座等の実施 1回 東京2020大会に向けたボランティア事業の検討	同左 1回 東京2020大会に向けたボランティア事業の実施 1回	同左 1回	同左 1回

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

(1) 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	16 H	1 人	30 H	1 人	16 H	1 人	16 H
主事・主任職	1 人	40 H	1 人	80 H	1 人	40 H	1 人	40 H

(2) 事業費

事業費の内訳 (単位: 千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		15	25	25
人件費(係長職)	77	145	77	77
人件費(主任・主事職)	127	253	127	127
総事業費(合計)	219	423	229	229
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	219	423	229	229
財源内訳(合計)	219	423	229	229

(3) コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは、 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

市民活動ボランティア講座として「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」を3回実施し、延べ119人が参加した。
また、東京都2020大会に向けたボランティア事業として「世界の文化講座(座学・料理教室)」を2回実施し、延べ55人が参加した。
・第1回(おもてなし講座):7月10日 参加者25人
・第2回(語学講座①・②):7月17日 参加者①24名、②23人
・第3回(語学講座③・④):7月25日 参加者③23名、④24人
・世界の文化講座(座学講座)「キルギス共和国の食文化を知ろう!」:8月24日 参加者35人
・世界の文化講座(料理講座)「キルギス共和国のおいしい料理を作ろう!」:10月6日 参加者20人

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	25	-	25	47	188.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30 H	1人	30 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○市民活動ボランティア講座等の実施 1回 ○東京2020大会に向けたボランティア事業の実施 1回	⇒ ○市民活動ボランティア講座等 「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」 3回実施 ○東京2020大会に向けたボランティア事業 「世界の文化講座」の座学、料理教室 各1回実施

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	<input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率法	<input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効果	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

東京2020大会を意識し、外国文化や外国人のおもてなしに関するテーマをもとに、市民に学んでいた だく環境を整備した。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、様々なテーマのもと、市民が学べる場の提供、ボランティアの質の向上に努めていく。

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		郷土博物館	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト		平成 29 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	その他	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	5	生涯学習	管理No.	8	

2. 事業の概要

施策の 基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業 内容 内 容	多摩川中上流域の上総層群については、河川敷などのわずかな露出部分しかなく情報が少ないうえに、地域を超えた総合調査がなされておらず、詳細な状況が把握されていないことから、これまで各自治体の博物館等に蓄積された情報を一元的に網羅するとともに、地域内の連携により、道路や公共施設、大規模工場などの建築に際して行われたボーリング調査結果などを活用し、地層群の状況を明らかにします。
根拠法令 条例	
要綱等	多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト実行委員会設置規約

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト ①初年度からの継続事業 ②各分野のまとめ(中間報告等) ③教育支援資料の検討	同左 ①二年度からの継続事業 ②全体の成果の総合 ③成果物の作成・実行委員会での共有化・公表		

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

(1) 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	12 H	1 人	48 H	人	H	人	H
主事・主任職	1 人	60 H	1 人	60 H	人	H	人	H

(2) 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	4,594	4,921		
人件費(係長職)	58	231		
人件費(主任・主事職)	190	190		
総事業費(合計)	4,842	5,342		
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	4,594	4,921		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	248	421		
財源内訳(合計)	4,842	5,342		

(3) コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	96	円
イ 対象者	935,131	人における1人あたりのコストは、	6	円
ウ 成果(物)		の 出来高		のコストは

※ 対象者：11自治体の人口(平成31年4月1日現在人口)

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度からの継続事業として各種調査・研究・分析を行い、地理学・水文学・古生物学ごとの成果をまとめ、報告書及び学習支援資料を作成した。作成した報告書は、シンポジウム開催時に来場者へ配布し、学習支援資料は、幹事市の小・中学校へ配布した。
プロジェクトのまとめとしてシンポジウムを生涯学習センターゆとろぎ(小ホール)で開催し、203人の来場者があった。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,921	-	4,921	4,892	99.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	60 H	2人	120 H

④事業量(活動量)

実施計画
○多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト
①調査・研究
・自治体保有データ等・露頭調査、砂礫、地下水等の調査・上総層群産出脊椎動物化石の調査等・その他附帯調査・研究
②調査・研究成果のまとめ
・報告書の作成・学習支援資料の作成・シンポジウムの開催



今年度実績
○多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト
①各種調査、研究、分析の実施
②報告書の作成、配布 (A4 223項 700部)
③学習支援資料の作成・配布 (A4 8面 24,800部)
④シンポジウムの開催 (生涯学習センターゆとろぎ小ホール 来場者203名)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	A
効率法	A
有効性	S

妥当性 () 内の評価基準

- 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である
- 今の社会情勢に見合う事業である 利用者・対象者のニーズ(需要)がある
- その他 ()

効率法 () 内の評価基準

- 最少の人件費・事業費で事務が執行されている 民間活力を活用している
- 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している
- その他 ()

有効性 () 内の評価基準

- 計画の事業量に達しなかった 計画の事業量に達した 計画以上の事業量を達成した
- 事業の目標が達成された 事業の効果が表れている
- 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本プロジェクトにより、各自治体の公共施設建設時のボーリングデータなど、これまであまり活用されてこなかった自治体保有情報を活用し、上総層群に関するデータを取得・構築することにより、土地に関する行政課題をはじめ、教育、観光等各分野の施策検討等に広く活用可能な基本的情報の整備を図ることができた。

プロジェクトのまとめとして、報告書等の作成及びシンポジウムを開催したが、特にシンポジウムについては203名の来場者があり大盛況の中で成功することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		郷土博物館	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 旧下田家住宅およびその生活用具の修復	令和元年	今年度限り	自治事務	業務委託(全部)		
01 旧下田家住宅土壁全面の修復(外壁・内壁等の修復)	年					
02 旧下田家住宅ダイドコロ土間等の修復	年					
03 旧下田家住宅デイ畳の修復	年					
04 旧下田家住宅木工事(鴨居・ひび割れ埋木等の修復)	年					
05	年					
関連課						
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	5	生涯学習	管理No.	9	

2. 事業の概要

施策の 基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業内容 内 容	(1)茅葺屋根および天井の修復(2)住宅各部の造作等の修復(3)生活用具(民具)のうち、損耗が見られるものの修復を行います。
根拠法令 条 例 要綱等	東京都文化財保存事業費補助金交付要綱 文化財保護条例・東京都文化財保護条例

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	旧下田家住宅茅葺屋根の修復 旧下田家住宅デイ・ヒロマの天井修復 旧下田家住宅木工事 フローバ格子・建具等の修復	旧下田家住宅土壁全面の修復 (外壁・内壁等の修復) 旧下田家住宅ダイドコロ土間等の修復 旧下田家住宅デイ畳の修復 同左 鴨居・ひび割れ埋木等の修復		

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

① 年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24 H	1人	24 H	人	H	人	H
主事・主任職	1人	24 H	1人	24 H	人	H	人	H

② 事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	23,352	12,000		
人件費(係長職)	116	116		
人件費(主任・主事職)	76	76		
総事業費(合計)	23,544	12,192		
国庫支出金	11,676	6,000		
都支出金	5,838	3,000		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金	4,700	2,300		
起債				
一般財源(人件費含む)	1,330	892		
財源内訳(合計)	23,544	12,192		

③ コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	219	円
イ 対象者	26,709	人における1人あたりのコストは、	456	円
ウ 成果(物)		の 出来高 [] における1 のコストは [] 円		

※ 対象者: 平成30年度入館者数

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成30年からの継続事業として、旧下田家住宅の土壁全面の塗直し工事、土間等修理工事、畳交換、木部造作等を行った。

計画どおりの工期で実施し、令和2年1月4日から一般公開を再開した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	12,000	-	12,000	12,000	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24 H	1人	32 H
主事・主任職	1人	24 H	1人	24 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○旧下田家住宅の土壁塗直し ○土間全面修理 ○畳交換 ○押入棚建具等の修理 	<p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旧下田家住宅土壁塗直し ○土間ダイドコロ、カマド等破損部分修理 ○畳交換 ○押入棚建具、敷居溝・ヒビ割れ等埋木等調整工事 ○国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金実績報告 ○東京都文化財保存事業費補助金実績報告

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()
効率性(手続法)	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人事費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成績)	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

修理工事の実施にあたり、安全に見学できる場所(中庭)を設定したことで来館者も作業風景を見学することができた。また、国宝文化財等保存整備費補助金、東京都文化財保存事業費補助金の交付を受け、文化財の永続的な保存と活用に有効な工事を施行し、郷土史料の学習の場として一般開放を再開した。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1. 基本項目		作成部署	生涯学習部		図書館	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 図書館の機能・サービスの充実		平成 30 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
		施策区分	5 生涯学習	管理No.	10	

2. 事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。
事業内容	新たな図書管理システムの導入を検討するなど、貸出や返却などの利便性の向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	図書館電算システムの運用(再リース) 図書館電算システムの検討(自動貸出機、自動返却機、蔵書点検機器、ICタグ等)	同左 (10月まで再リース) 図書館電算システムの更新(11月から)	同左 IC機器・ICタグ導入の検討	同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	100 H	1 人	30 H	1 人	30 H
主事・主任職	3 人	50 H	3 人	120 H	3 人	50 H	3 人	50 H

②事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	7,268	7,968	10,967	10,967
人件費(係長職)	241	481	145	145
人件費(主任・主事職)	474	1,136	474	474
総事業費(合計)	7,983	9,585	11,586	11,586
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,983	9,585	11,586	11,586
財源内訳(合計)	7,983	9,585	11,586	11,586

③コスト計算

ア 市民	55,565	人における1人あたりのコストは、	173	円
イ 対象者	35,279	人における1人あたりのコストは、	272	円
ウ 成果(物)		の 出来高		における1 のコストは

※ 対象者： 平成30年度図書館登録者数

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

令和元年10月までは、既設の図書館電算システムを運用し、11月に図書館電算システム及び盗難防止装置の入替を行った。
新システムの導入により、貸出・返却時の処理時間が若干短縮され、市民の待ち時間の軽減となったほか、ウェブサービスにおいて、自分の読書履歴やお気に入りの本の名前を残せる「MY本棚」機能や、自分で決めた目標読書冊数をどれだけ達成できたかを目で見ることができる「読書マラソン」機能など、読書推進機能の充実を図った。また、図書館の開館状況がわかる「図書館カレンダー」や「子育て支援のページ」を新しく取り入れた図書館ホームページのリニューアルを行うなど、利用者にとって利便性の向上を図ることができた。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,968	▲ 3	7,965	7,694	96.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	70 H
主事・主任職	3人	360 H	3人	120 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○図書館電算システムの運用 (10月まで再リース)		○図書館電算システムの運用 (10月まで再リース)
○図書館電算システムの更新 (11月から)		○図書館電算システム及び盗難防止装置の更新 (11月から)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性	<input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (OSのサポート終了に伴う必要な事業である)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 最少の人事費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性	<input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

新たな図書館電算システムを導入し、環境を整備したことにより、利用者に対して図書の貸出や返却などの利便性の向上を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方針

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、新たな図書館電算システムの運用を行い、利用者の利便性の向上に向けて取り組んでいく。

また、IC機器・ICタグの導入については、盗難防止装置の老朽化により令和元年11月から5年間の磁気テープ対応の機器を長期リース契約したことから、次期システムの入替時とすることとし、次期の入替に向けて引き続き検討していく。